

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都中央区新川1丁目24番1号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注)上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結累計期間	第49期 第3四半期連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,010,369	7,257,132	11,792,111
経常利益又は経常損失() (千円)	45,271	420,451	95,579
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	59,113	474,266	31,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,953	479,378	22,579
純資産額(千円)	2,536,934	2,106,053	2,626,467
総資産額(千円)	11,581,682	11,324,790	11,831,472
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.22	57.92	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	18.6	22.2

回次	第48期 第3四半期連結会計期間	第49期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	5.46	11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年7月20日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った利根ジオテック株式会社の再建を支援することに関し、同社との間で基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

再建支援の概要は、以下のとおりであります。

(1) 再建支援対象会社の概要

商号 利根ジオテック株式会社
所在地 岩手県一関市字沢160番地
代表者 代表取締役 前田光春
設立年月日 昭和29年8月4日
事業内容 遠心力鉄筋コンクリート管（ヒューム管）及び遠心力鉄筋コンクリート杭（パイル）の製造販売等
従業員数 65名（平成23年12月31日現在）
決算日 3月31日
資本金 175,206,071円

(2) 再建支援の目的

東日本大震災による被災地への復旧・復興において、利根ジオテック株式会社の役割は非常に重要で、特に壊滅的な打撃を受けた生活圏の再構築には不可欠な企業であり、当社が総合的な支援を行うことにより同社の再建は可能であると判断いたしました。また、当社グループとしても被災地の復旧・復興への協力体制の構築と共に、東北地方への販路開拓も視野に入れた事業展開を図るため、同社の再建を支援することを決定いたしました。

(3) 再建支援の内容

平成24年2月7日に再生計画案の認可決定が確定いたしましたので、今後5千万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞も政府による第三次補正予算の成立で幾分緩和されつつあるものの、原子力発電所災害による電力供給不足が企業の生産活動のみならず国民の日常生活への影響をも予測させ、さらに欧州債務問題の長期化や円高などにより総じて不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災から約10ヶ月を経ての本格的な補正予算等の成立に伴い、今後、被災地の復旧・復興に向けた動きも加速されると思われるものの、他の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は消極的なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などを継続しております。また、海外への事業展開につきましては、中国遼寧省瀋陽市における技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導も無事完了し、現在は今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、公共事業の発注遅れなどによる工事量の減少や関東地区における価格競争もあり、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は72億5千7百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業損益は3億3千8百万円の損失（前年同四半期は営業利益6千5百万円）、経常損益は4億2千万円の損失（前年同四半期は4千5百万円の損失）、四半期純損益は4億7千4百万円の損失（前年同四半期は5千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災による被災地の再建に向けて重点的な公共事業投資が今後予想されるものの、政府の具体的な方針は定まっておらず、地方自治体における公共事業への取り組み姿勢も消極的なまま推移しております。

このような状況の中、引き続き大型製品プレキャスト化等の設計活動を中心とした受注活動を行っており、また、平成23年8月に開設した熊本県球磨郡相良村の人吉工場・営業所も徐々に軌道に乗りつつあり熊本県南部への展開にも注力しておりますが、公共事業の発注遅れなどにより例年に比べて工事量の少ない状況が続いております。

この結果、売上高は44億5千1百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は2億9百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

東日本震災の影響により若干停滞した市況感となったものの、総じて民間投資は緩やかな回復基調にて推移しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注確保に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注状況が順調に推移しているものの、関東地区においては案件数が回復基調にあるにも拘わらず、依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

この結果、売上高は26億6千万円（前年同期比0.5%増）、営業損益は1億3千1百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、期初より戸建住宅の販売を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は1億4千5百万円（前年同期比157.9%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は5千8百万円の損失（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前連結会計年度末には計画しておりませんでした。当第3四半期連結累計期間において、人吉工場（熊本県球磨郡相良村）の開設を決定いたしました。同工場は、平成23年6月に同業者の工場建屋及び製造設備（土地は借地：敷地面積27,359㎡）を一括購入いたしました。機械メンテナンス等を中心とした整備も終了し、平成23年8月から稼働を開始しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少の113億2千4百万円となりました。これは主に、棚卸資産の商品及び製品が4億3千1百万円増加した一方で、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が9億7千6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加の92億1千8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億5千4百万円減少した一方で、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が2億4千万円増加するなどの増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少の21億6百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が5億1千5百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 960,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,613,000	10,613	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	10,613	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	960,000	-	960,000	8.29
計	-	960,000	-	960,000	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,768	457,217
受取手形及び売掛金	3,554,391	2,577,632
商品及び製品	1,552,441	1,984,319
未成工事支出金	6,104	41,849
原材料及び貯蔵品	237,469	231,068
その他	98,174	133,930
貸倒引当金	22,344	18,674
流動資産合計	5,733,004	5,407,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,107	1,220,055
土地	3,143,221	3,158,189
その他(純額)	788,503	796,567
有形固定資産合計	5,221,832	5,174,812
無形固定資産	128,852	127,659
投資その他の資産		
その他	930,665	802,067
貸倒引当金	182,882	187,092
投資その他の資産合計	747,783	614,975
固定資産合計	6,098,468	5,917,446
資産合計	11,831,472	11,324,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	2,563,567 ³
短期借入金	2,479,455	2,957,454
未払法人税等	85,311	12,156
賞与引当金	27,465	28,425
受注損失引当金	8,327	13,198
その他	267,163	441,930 ³
流動負債合計	5,785,577	6,016,731
固定負債		
長期借入金	2,817,283 ²	2,579,609 ²
退職給付引当金	535,257	541,894
役員退職慰労引当金	32,483	47,183
その他	34,403	33,318
固定負債合計	3,419,428	3,202,005
負債合計	9,205,005	9,218,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	884,543	369,329
自己株式	507,752	507,841
株主資本合計	2,621,117	2,105,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	238
その他の包括利益累計額合計	5,349	238
純資産合計	2,626,467	2,106,053
負債純資産合計	11,831,472	11,324,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,010,369	7,257,132
売上原価	6,297,827	5,896,027
売上総利益	1,712,541	1,361,104
販売費及び一般管理費	1,647,309	1,699,374
営業利益又は営業損失()	65,232	338,270
営業外収益		
受取利息	1,729	1,213
受取配当金	3,143	4,673
持分法による投資利益	9,396	-
受取賃貸料	21,760	21,155
貸倒引当金戻入額	11,655	8,630
その他	6,037	17,394
営業外収益合計	53,722	53,067
営業外費用		
支払利息	133,098	102,087
手形売却損	5,886	9,879
持分法による投資損失	-	2,555
その他	25,240	20,726
営業外費用合計	164,225	135,248
経常損失()	45,271	420,451
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,870
特別損失合計	-	14,870
税金等調整前四半期純損失()	45,271	435,321
法人税、住民税及び事業税	13,842	13,532
法人税等調整額	-	25,413
法人税等合計	13,842	38,945
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,113	474,266
四半期純損失()	59,113	474,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,113	474,266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,840	5,111
その他の包括利益合計	7,840	5,111
四半期包括利益	66,953	479,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,953	479,378

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 受取手形割引高 583,003千円	1. 受取手形割引高 938,517千円
2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年3月末日となっているものが926,105千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。	2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年12月末日までとなっているものが1,352,881千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。
	3. 会計期間末日満期手形 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。 支払手形 103,643千円 流動負債のその他 (設備関係支払手形) 1,544千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(売上高の季節的変動) 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。	(売上高の季節的変動) 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 193,083千円	減価償却費 182,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,305,374	2,648,746	7,954,120	56,248	8,010,369	-	8,010,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,219	1,219	860	2,080	2,080	-
計	5,305,374	2,649,965	7,955,340	57,109	8,012,450	2,080	8,010,369
セグメント利益 又はセグメント 損失()	428,410	8,127	420,282	26,900	393,382	328,149	65,232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 328,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,451,227	2,660,860	7,112,088	145,044	7,257,132	-	7,257,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,045	1,045	1,047	2,092	2,092	-
計	4,451,227	2,661,906	7,113,133	146,091	7,259,224	2,092	7,257,132
セグメント利益 又はセグメント 損失()	209,706	131,517	78,188	58,482	19,705	357,975	338,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 357,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円22銭	57円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	59,113	474,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	59,113	474,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,189	8,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。